

牧口常三郎における地縁的ネットワークの可能性

—荒浜と小樽—

森 幸 雄

1 はじめに

本稿は、牧口常三郎の北海道時代を、地縁的なつながりのなかでみていくための基礎的な作業である。

牧口常三郎は、明治初期に故郷の新潟県刈羽郡荒浜村から北海道の小樽に向かった。新潟から北海道に旅立つときと、大いなる決断をもって、未知の新開地である北海道へ向かうという印象を持ちがちである。しかしながら、当時の新潟、とりわけ荒浜と北海道とのかかわりをみると、こうした印象は正しいとはいえない。

地縁的なつながりは社会関係の基幹のひとつである。現在は、地縁的なつながりはそれほど重要視されないが、現在でも重要な機能を果たしている。とりわけ、新しい地域社会に住むときの生活の場を提供してくれ、これは明治初年の北海道においてはきわめて重要であったと思われる。

本稿でみていくように、荒浜をはじめ隣接する宮川、椎谷などの新潟県の村と北海道との間にはさまざまなつながりがあった。荒浜では北海道は海をはさんだ隣地ともいえ、身近に北海道を知る人もいた。また、北海道在住の荒浜出身者も少なくない。北海道には「荒浜ネットワーク」とでも呼びたい人々を想定できる。さらに、隣村出身者との関係まで広げると、当時の北海道社会のさまざまな人びとをつなげる幅広いネットワークの存在もみてとれよう。

本稿では、荒浜から北海道へ向かった牧口の行動を理解するために、明治10年代から20年代を中心として、新潟と北海道、とりわけ荒浜と小樽との関係をみていきたい。

2 北海道移民

明治初年、政府は積極的に北海道の開拓を行い、北海道への移民⁽¹⁾誘導政策をとっている。とりわけ、明治2（1869）年7月に開設され、明治15（1882）年に廃止になる開拓使の時代には、積極的な殖産興業策が展開される。

明治10（1877）年ごろまでに40を越える官営工場がつくられ、機械・製網などの生産財から味噌・醤油・ビールなどの消費財にいたるまで幅広く生産されるようになる⁽²⁾。

移民に対しても保護策が講じられる。漁業従事者やすでに発展している渡島国への移住者を除く農民にはひじょうに手厚く扶助し、商工業者にも移住地の状況に応じて扶助した。たとえば明治2（1869）年、札幌方面への移民に対して、開拓使は募集に応じた農民に「旅費一切家屋一棟の外、小屋掛金五両農具、家具、初年の種子及び三年間の食料並びに開墾料一段歩につき金二両」を支給し、自移農民には「家屋、小屋掛料、農具、家具及び開墾料一段歩につき金

十両」を給付した⁽³⁾。商工業者にも、「家作料百両、三箇年間手当金百五十両を給し、十箇年賦償還の就産資金三十両を貸与」というように、経済的に大きな保護をあたえた⁽⁴⁾。その後、次第に優遇策は縮小されたが、開拓使の官船による北海道への移民の渡航費無償は続いた。開拓使が廃止され三県一局となった明治16（1883）年には、無償渡航者は移住農民に限られ、さまざまな保護も農民に限られたが、農民への保護政策は続く。

明治19（1886）年、北海道庁が置かれると、政府の政策は移民の保護から植民地の整備へと移行していく。移民への保護は次第に縮小し、特定の港湾から植民地への無料輸送など限られたものになる⁽⁵⁾。

北海道移民が大量になったのは明治14（1881）年の松方財政のデフレ政策により各地で離農する農民が大幅に増えたためである。それまでの年間数百戸から千戸台に増加、さらに明治18（1885）年に2500戸台、明治22（1889）年には4000戸台へと急激に増えている。全国的な経済恐慌は大量の農業移民を生み出した。

北海道での集団移住の歴史には、入植者の困難な状況についての記録がある。地名などをおいても地域の人びとの記憶の歴史に残っている。市町村名になっているものには広島からの移民による北広島市や、奈良県十津川村からの移住者による新十津川町がある。依田勉三で知られる伊豆からの移民者による帯広市など、多くの地域で母体となった地域との間で姉妹都市としてつながりをもつものもある。札幌市内の白石区は、伊達家の白石藩からとられている地名であるし、東区の福移は福岡からの移民にちなみ、山口も山口県出身者の入植を示している⁽⁶⁾。明治初期の北海道の団体移民の国策として行われた屯田兵の入植については、多くの書物などで紹介され、屯田兵の住宅を復元した施設もある。

新潟県から北海道への移住者の歴史は特徴がある。団体での移住は少なくて個別の移住が多いこと、農業ではなく商業・漁業に従事するものが多いこと、さらに官界ではなく移住者のほとんどが民間人であったことである。

新潟県からの移住者は出身県別で最多である。明治25（1892）年から大正11（1922）年までの北海道移住者の戸数の約9%を占める。ついで、青森、秋田、富山、石川の順であり、上位10位のうち東北・北陸の10県で3分の2を占めている⁽⁷⁾。新潟県からの団体入植は、明治20年代の「北越殖民社」による江別村野幌への入植ぐらいであり⁽⁸⁾、地域への集団的な入植や屯田兵などでの移民は少ない。このため、集団的な入植では残されることの多い入植関連資料が乏しい。また、官界に身を置くものがほとんどなく、民間人が多いため、移住した状況を知る資料は少ない。これらの理由から、新潟県からの移住者は多数にもかかわらず、移住の実態は今日まで十分な検討がされていないようである。

3 日本海を通したつながり

(1) 江戸期の海上のつながり

現在の国内の交通輸送体系は陸上を主としているので、地域の関係も陸上交通体系を基本として考えがちである。このため、新潟と北海道の関係をみるとときには、途中に東北を介して考えて、両者を遠隔地にあると思いがちである。また、陸上交通の困難さから、半島の先端部や離島を外部との交流の乏しい地域と思いがちである。しかしながら、道路などの陸上交通が整備されるのはごく最近のことであり、それまでは海上交通こそ輸送の中心であり、海に面した地域が交通の要衝であった。

現在では小さな漁船しか利用できない浦々のなかにも、各地から船が来訪し直接外部とつな

がっていたというところも少なくない。船は今日からみるとかなり小さなものであった。また、荷役は付船を用いており、接岸荷役ではないため、港湾施設もそれほど大がかりなものは必要なかった。このため、江戸時代には、日本海沿岸の村々が、物資流通の大幹線である西廻り航路にあって大いに繁栄していたのである。荒浜をはじめ、越後の海岸の村々はまさにこうした幹線ルートにあたるのである。

西廻り航路は、全国的な規模を持ち、さまざまなつながりをつくった。たとえば、当時の日本最大の貿易であった清国貿易は長崎をおしておこなわれたが、清国からの輸入品であった織物や絹糸などの需要の伸びに対する輸出品の銅の確保は容易でなくなり、代替品として長崎俵物といわれた海産物が輸出の主力となった。長崎周辺では産しない、煎海鼠（いりこ）・干鮑（ほしあわび）・鱧鱈（ふかひれ）といった長崎俵物の集荷は、日本海の西廻り航路で各地から集められようになった。

この西廻り航路で最も利益が上がったのは、鯨や昆布などの物産を蝦夷地より運ぶことであった。このため、江戸の中期以降になると、日本海航路は蝦夷の江差・松前までをむすび、多くの蝦夷の物品がもたらした。

蝦夷地との交流は各地に大きな影響をあたえた。たとえば、沖縄における昆布である。現在日本でもっとも多く昆布を消費するのは沖縄であり、沖縄を代表する豚肉料理に昆布は不可欠である。むろん、沖縄では昆布は産出せず、完全に移入に頼っているが、江戸時代の西廻りルートで物品が運ばれた際に、輸出品用に流通した昆布が、薩摩藩の貿易窓口であった沖縄にもたらされたためであった。また、北海道での米を常食とする食文化の定着である。米作地の東北では雑穀を合わせて食べる食習慣であったのに対して、米のとれない北海道で、米中心の食生活となっているのもこの影響といえよう。

また、物品のみでなく、文化や芸能などもこの航路を経て交流している。たとえば、人の交流にともない伝わったもののひとつとして民謡がある。北海道の代表的な民謡である江差追分は、多くの人々の交流を示している。現在の江差追分は明治36（1903）年に開催された「追分共演会」によって定型化されたものであるが⁽⁹⁾、その源流の「追分節」は中仙道の馬子唄が越後に入り、出羽・陸奥・蝦夷へと移って、江戸時代の寛政年間に江差に流入し、江差の追分となった。追分は「其傳播者は、即ち船手衆である」、松前との「其往復中に風待ち、波よけのために出羽海岸の船着き場所へ碇船しては、越後追分を唄ったのが、追分の海驛へ伝えられたのである⁽¹⁰⁾」とされる。

日本海を通した交流はさまざまな痕跡を残している。しかしながら、江戸時代には、蝦夷地への和人の流入は制限されており、北海道とのつながりは、商業や漁業に従事する人や海岸部に限られていた。自由に渡航できるようになり、北海道とさまざまなつながりができてくるのは明治になってからであった。

（2）隣村としての北海道

北海道は新潟の隣という認識は、江戸時代から全国的に強かったようである。北海道には新潟を通していくという認識は一般的であった。

幕末、安政6（1859）年、幕府は会津・仙台・秋田・庄内・南部・津軽の6藩に、蝦夷地を分割して領地としてあたえ、警備・開拓に当たさせた。このうち会津藩は根室・網走・紋別の地方を担当することになった。会津藩はこの警備を容易にするため、蝦夷地までの順路に当たるとして越後に領地を得ることを求めた。領地のうち、安房国安房郡・朝夷郡、陸奥国会津郡・

阿沼郡・耶麻郡の領地が上知され、代知として越後国岩船郡・蒲原郡・三島郡・魚沼郡で領地が与えられている。これは、当時、蝦夷地への順路は会津からまず越後へ向かい、越後から船で行くとされていたことを示している⁽¹¹⁾。

さらに、明治維新後、開港場であった新潟が新潟府となり、より広域的な行政を必要として、周辺地域との一元的な行政が求められた。その理由として、開港場に付設して十里四方に設置される「外国人遊歩規程」の範囲内の一元的な管理とならんで、蝦夷開拓の本拠地となる新潟への管理強化があげられている。新潟が北海道開発の拠点とされていたことを示すものといえる⁽¹²⁾。

新潟の人びとの意識のなかにも、佐渡に残る麦つき唄に

「三十五反の帆を巻きあげて蝦夷地離れりや佐渡が島⁽¹³⁾」

とあるように、越後・佐渡と北海道は隣同士であるという意識が強かった。

4 越後・荒浜村

(1) 荒浜村・宮川村・椎谷村

現在は柏崎市に属する荒浜村・宮川村・椎谷村の3村は海岸に沿って連なっている。荒浜は、柏崎の中心部から4キロメートル、宮川は荒浜より4キロメートル、椎谷は宮川よりさらに2キロメートルの距離にある。人びとの交流も予想されるし、異境の地においては、まさに同郷の意識を持ちうる近さである。

この3村について、開拓使の『東北諸港報告書』には次のようにある⁽¹⁴⁾。

これらの3村は港湾とはなっていないが、50石積みの船で直接北海道の各所と往來することができる。荒浜沖は「海底沙ニシテ深シ」とあり、風さえ厳しくなければ、良好な宿泊地なることを示している。

住民の半分は北海道との関係で生計をたてている。北海道への出稼ぎ者は、明治13（1880）年5月で、荒浜村が住民2736人中145人、宮川村が1753人中135人、椎谷村が1103人中143人であり、住民の1割が北海道に出稼ぎにいつている。北海道への移出額は、明治11（1878）年で荒浜3万3396円、宮川2万2114円、椎谷1万2159円にのぼっている。移出額の大きな品目は漁網と糸、米である。これに比べて移入額は少なく、同じ時期に荒浜で1672円、宮川で5747円、椎谷で303円である。宮川はこの年に限り身欠き鯨の価格が高かったためで、翌年は508円となっている⁽¹⁵⁾。

(2) 松前稼ぎ

荒浜から北海道に出かける意識は生活の根拠を移す「移民」ではなく「出稼ぎ」である。この出稼ぎは荒浜の歴史的な経緯をもとにした特異な出稼ぎであった。

越後地方は農閑期となる降雪期の出稼ぎが江戸時代から盛んであった。その代表的なものは、関東地方への「関東稼ぎ」と養蚕・綿作地帯への労賃稼ぎであった。関東稼ぎは、米搗き、屋根葺き、杜氏などの手仕事が多かった。また明治期になると群馬・長野の女工出稼ぎや、北海道への漁業・農業出稼ぎも盛んとなる。

荒浜の出稼ぎは、こうした越後に一般的にみられる出稼ぎとは異なっている。越後の一般的な出稼ぎが農閑期の出稼ぎであるのに対して、荒浜では農繁期に北海道に出かけている。閑散期に賃稼ぎをする出稼ぎではない。

江戸時代中期ごろから、荒浜の出稼ぎの主流となったのは蝦夷地への出稼ぎである。佐渡で

は蝦夷地への出稼ぎを松前稼ぎと呼んでいた。蝦夷・松前では、越後からの出稼ぎの人びとを越後衆、佐渡から出稼ぎの人びとを佐渡衆と呼んでいた。

こうした越後衆や佐渡衆の松前稼ぎの主なものは越後・佐渡の産物の販売であった。蝦夷地では、いろいろなものが高値で売れた。稲が作れないので米はもちろん、藁が自給できなかった。このため日常生活や冬の暮らしに必要な藁や藁製品が売られた。また竹製品や漁具、金物、さらには酒や菓子類なども持ち込まれた。干し柿なども産地の倍以上になった⁽¹⁶⁾。佐渡では、村の働き手の多くが回船や松前を出稼ぎを希望するので、佐渡金山の労働力の減少や賃金の高騰をおそれた佐渡奉行所は、松前稼ぎの人数の制限を行っているほどである⁽¹⁷⁾。

こうした商売は、夏の短期間に集中して行われた。天明4（1784）年に江差にやって来た江戸の狂歌師・平秩東作の『東遊記』には、「佐渡、越後などより身上もつれたるもの尋来り借家をかり、油断なく働者は、三十両、四十両の金子を、三ヶ月程に貯えて国に帰る」とあり⁽¹⁸⁾、佐渡・越後からの人が3ヶ月ほどで30両から40両も稼いで国に帰ったという。また、「江差沖の口規則」には佐渡・越後の商人は年々夏中、3人から5・6人が組んで店借りし、商売をすることが書かれている⁽¹⁹⁾。こうした店は越後店・佐渡店と呼ばれた。

商売は旅商人の名目でおこなわれ、「宿請」という身元引請人を必要とした。身元引請人となつたのは江差に出店を構えて通年滞在していた越後商人や佐渡商人であった。

出店をもつ越後衆としては、椎谷出身の梅屋山崎与衛門（金物・雑貨・回船・海産物）、武田庄兵衛（回船・米・酒・荒物・海産物）、宮川出身の吉田市郎平（亜麻苧・網）、出雲崎出身の近藤健次郎（回船・回漕・海産物）などと並んで、荒浜出身者として大島重太郎（漁業・漁網・漁具・回漕）と牧口莊三郎（漁網・漁具・船具）が知られる。椎谷、宮川は荒浜の近隣の村であり、蝦夷地の3つの交易都市の一つである江差において、荒浜出身者と同郷の商人が経済活動で重要な地位を占めている⁽²⁰⁾。

越後商人の特徴的な商売は「なだあきない（灘商）」あるいは「なばうり（南蛮売）」とよばれるものである。漁場や漁業集落へ飲食物やその他の雑貨を運んで売る背負商の行商を大がかりにしたものである。鯨の大漁で漁場や漁業集落が沸いた時にあわせて、商船をしたてて、飲食物やその他の雑貨を大量に運び、いっきに売ったのである。このように松前稼ぎの商人は、松前藩で強大な力を持っていた近江商人の間をかいぐり、自らが漁場を回って商品を販売したりしながら、大きな利益を得ていたのである。のちに地場商人も、同様の商売をしたという。

松前稼ぎは次のように行なわれた。夏になると、各自が都合の良い回船を見付け、商品とともに蝦夷地まで運んでもらう。蝦夷地に着くと、商品は問屋商人へ売り渡すのではなく、店借りした店や漁場などへの行商で直接販売する。商品は肥鯨や昆布と交換し、それを江差などに入港している他国からの回船に持って行って、米穀や太物と換え、再び店や行商で蝦夷地の産物と交易する、ということを繰り返す。秋になると所定の口銭を松前藩役所に払い、帰国するというものである。

（3）荒浜村と越後網

荒浜から出かけた人びとは、はじめは荒浜の特産物の販売を通して出来上がったネットワークに「灘商い」が重なり、より多く稼ぐようになったとおもわれる。その特産物とは漁網であった。

荒浜でつくられたのは鯨漁用の網である。麻を原料としたもので、明治12（1879）年の主要移出入品の仕出し地について「越後網は元来鉄引苧製で、頗る堅靱であったから、鯨・鮭・建

網には皆これを用い」とあり、北海道の漁業に欠くべからざるものであった⁽²¹⁾。

その規模は明治15（1879）年で、荒浜村の生産高は、12万7500貫目、売上高35万5千円で生産従事者2200人との記述がある⁽²²⁾。明治24（1891）年ごろより、機械性綿糸漁網がつくられるようになり、次第に衰退していくが、明治44（1911）年の調査でも生産高1万3750貫目、売上高4万9500円あったという⁽²³⁾。

網づくりには多くの労働力が必要であり、加工時期には近隣から荒浜の作業所に集まった。また、原料の麻は県内の古志郡や蒲原郡からもたらされた。網づくりを通して、近隣や県内の各地ともつながっている。

網の販売方法は特徴的で、明治12・13（1879・80）年以降の小樽の主要移入品の紹介のなかに、小樽への移入品の「漁網々糸は普通の商品とは異なり、年々産地の商人が携えて来て販売し若しくは注文を受けて製造し移入した」とある⁽²⁴⁾。北海道の漁場を直接訪ねて注文をとりあるくというやり方は、明治になっても続けられており、北海道の漁場に密着した漁網販売商法の独自性がうかがえる。

荒浜の特産物である漁網や越後米の輸送や販売をとおして、江差でも大商人として知られる牧口庄三郎（庄三郎）や大島重太郎の店が成立した。彼らが大商人となったのは北海道の最大の産業である漁業に魚網が不可欠だったからでもある。

荒浜と北海道との航路は古くからひらけ、1790年ごろの寛政年間には牧口庄三郎が持ち船で製網を積んで松前に直行しているという。明治15（1882）年からは新潟の南半之助が汽船北洋丸で北海道との航路を運航し、後に相川丸、孝明丸などで運航を続けた⁽²⁵⁾。その頻度は明治24・25（1891・92）年の最盛期では「一ヶ年四五十回」としている。村誌の書かれた明治45（1912）年ごろには年間「十回内外」に減じたとしている。

（4）大牧口家

荒浜村をみるうえで忘れてはならないのは、富裕で知られた牧口庄三郎（庄三郎）家である。このいへはオオマキグチあるいはダンナという家号でよばれているため、本稿ではこの呼び名にならって以後「大牧口家」と呼ぶ。

江戸時代に、大牧口家は蝦夷地との商業で富裕となった。三代・庄三郎は、天保年間、自ら船頭となり、五百石船で鯨網や米を蝦夷地へ直接運び込んだ。活況の様子は「牧口の氷破船（ザイワリセン）」⁽²⁶⁾と呼ばれるほどであったという。船絵馬などから、海運業者としては、この時代に、興徳丸、明悦丸、愛染丸、稲荷丸、亀通丸、栄徳丸、昌平丸、賢徳丸、第二賢徳丸などの船を持つ大規模な船主でもあったことが知られる⁽²⁷⁾。

文久3（1863）年、荒浜村の領主である与板藩の井伊家が御用達に御用金2000両の上納を命じた。大牧口家は1000両を3年で献金している。その功により当主である牧口虎之助（後に四代・庄三郎を名乗る）は、御中小姓並・五人分加扶持七人扶持を支給されている。大牧口家は他にも、椎谷藩、上之山藩、柏崎大久保陣屋などの御用達をしていた。このうち、柏崎大久保陣屋に対する未回収金は、明治2（1869）年に調達金1万2千両、不渡米代金1790両に達していたという。

江戸時代の御用達のなかには、幕末・維新の動乱の中で没落するものも少なくなかったが、大牧口家は没落せず、かえって土地を所有したり、新しい産業へ広げたり、さらには政治の世界にも進出している。明治20（1887）年頃には県会常置委員となるほど有力な改進黨の県会議員でもあった牧口庄三郎（四代）は、石油産業にも力を入れている。また、明治21（1888）年

にはセメント事業にも参加し、越後セメントの取締検査役に就任している⁽²⁸⁾。明治34（1901）年では、大牧口家の義矩（六代）は農地345町歩、所有株価が19万5千円という県内有数の大地主・株主でもあった。また明治39（1906）年には、牧口義矩が社長となり、資本金150万円の豊礦石油株式会社を設立している⁽²⁹⁾。このように大牧口家は新潟県を代表する富裕な家で、県会議員や衆議院議員などにも就いており、東京の別邸では多くの政治家などとも盛んに交流していた。

また、育英事業にも熱心で、明治42（1909）年の県内育英事業の紹介では、明治35（1902）年設立の育英事業として、牧口義矩の事業が紹介されている。この育英事業は中学校以上大学までの学生・生徒に年額120円から360円を貸与し、基金のみを返還させるもので、13名が受給している⁽³⁰⁾。

4 北海道での地縁的ネットワーク

(1) 草鞋脱ぎ

北海道にやって来た人びとは、地域社会との新しいつながりが必要になる。屯田兵や各地の結社などの団体移民の場合は、地域社会との関係を移住者自身が意識しなくても、移住地で生活を始めることができる。しかし、個人でやって来た人びとが、まず北海道での新しい生活を始めるためには、地域社会とつながりをつける必要がある。

その際に重要であったのが、小樽では「草鞋脱ぎ」と呼ばれた存在である。新移住者は先住者である顔役を尋ねて、身元引受人となってもらわなければならない。その身元引受人を草鞋脱ぎと称して特別の敬意と信頼をよせた。身元引受人は官庁に対して責任をもち、新移住者に対して生活の援助や助言、注意をあたえる。数人あるいは数十人の保証人となるものもあって、ある種の親分—子分関係も生まれたという⁽³¹⁾。

草鞋脱ぎが、新規来住者にとって近い人であれば安心である。小樽に親・兄弟・親戚などが住んでいれば、容易に小樽にやって来ることができよう。同郷出身者もまた、草鞋脱ぎになってもらえるとありがたい人である。小樽には荒浜村出身者は多くいるため、荒浜からやって来たひととは、地縁によるサポートも期待できる。

(2) 地縁的ネットワーク

現在では同郷出身者の地縁的なつながりは希薄であるが、移住において、血縁関係と同様に同郷出身者の地縁的なつながりを注目しなければならない。

都市への移住の社会学的研究のなかで、都市の同郷団体が農村から都市への流入口となっていることが指摘されている。京都の西陣の機織業者の中で、丹後出身者に織屋が多く、燃糸業に北陸出身者が多いことに注目し、都市の同郷団体を分析した研究などから知られる⁽³²⁾。その後、鹿児島県甑島や沖縄県出身の同郷団体の研究が進んだ。

比較的最近でもこんな例が紹介されている⁽³³⁾。大学入学が決まった時に、遠縁の叔父が「なにかの場合に役に立つから」と県内出身者で同じ大学に進学した人の名前と住所を書いた紙を渡してくれた。就職した時には「その都市にはどこそこ出身の誰それがいるから住居のことを相談すればよい」とか、逆に「遠縁の息子さんが近くに就職して尋ねていくかもしれないから面倒をみてほしい」だの、両親から助言や指図を受けたことがある、というのである。

こうした地縁的なつながりは、現在では選択的な友人関係の一つのようになってしまい意識されなくなっているが、直接面識がない人たちをつなぐ潜在的な紐帯となっているのである。

知り合いではなかった人たちが、移民によって新しい地域社会でネットワークを形成することについての研究では、移民によって形成されたアメリカ社会のエスニック・ビレッジ（民族村）と呼ばれる地域社会の研究が知られている。特定の知人がいなくても、アメリカにやってきた移民は同郷の出身者のいる地区があればそこへ行くことにより、アメリカ社会に溶け込むことができるというものであった。

こうした事例は、日本社会でも見られるものである。たとえば、在日華僑の社会では、受け入れ団体としての地縁的同郷会の存在は知られており⁽³⁴⁾、同郷会の国際的なネットワークの広がりも知られる。

現在の日本社会で注目されるのは、南米日系人の受け入れ団体としての地域同郷団体である⁽³⁵⁾。ここでは、南米の日系人が、横浜・鶴見の沖縄県出身者の同郷会を足がかりに日本社会に入っていく事例が明らかにされている。南米の国々には沖縄県からの移民者が多かった。その二世・三世たちが日本に出稼ぎに来るときに、日本国内にある沖縄県出身者のネットワークによって日本での生活の場を求めているのである。

（３）北海道での新潟出身成功者

北海道では幕末から多くの新潟県出身者が活躍した。明治になってからも北海道開拓で重要な人物が少なくない。とりわけ注目されるのが、北海道各地で活躍した商人の多くが新潟県出身者であったことである⁽³⁶⁾。

札幌では、明治10年代に札幌第一の巨商といわれた新田貞治が南蒲原郡今町出身である。また、三条町出身の今井藤七は、各地に支店を持つ呉服洋品店を開き、後に札幌第一の百貨店の今井百貨店となる。

函館では、北海道第一の富豪といわれ、函館区役所、函館区公会堂、図書館などを寄付した相馬哲平は北蒲原郡荒井浜の出身である。相馬は文久元（1861）年に函館に渡り、明治2（1869）年の函館戦争では米の買い占め、明治27（1894）年の日清戦争では海産物の買い占めで巨利を得ている。相馬は北海道初の貴族院議員にもなっている。また、相馬と双璧といわれた遠藤吉平は相馬の隣村、築地村の出身で、海運業で活躍し、函館商工会会長、衆議院議員となった。

明治期の小樽の有力な経済人であった金子元三郎、高橋直治、板谷宮吉の3人も新潟県出身である。

北海道で成功した新潟県人に地縁的結合、同郷意識の紐帯が存在することは想定される。『新潟県史』には、札幌と南蒲原郡、小樽と刈羽郡、函館と北蒲原郡とのつながりなどがあげられている⁽³⁷⁾。

そうした新潟県出身者のつながりの強さを示す資料もある。同郷団体のうちでもっとも早くから活動したのは、札幌の白石地区を中心に団体で移住してきた伊達家の関係者による同郷団体「仙台親睦会」で、明治12（1879）年から毎年5月に中島遊園地で藩祖祭を行っている。ついで新潟県出身の同郷団体が活動している。明治15（1882）年に新潟県出身の同郷団体「北越親睦会」は、呉服商の今井藤七などが中心となって第1回会合を開催している⁽³⁸⁾。当時、すでに地縁的な団体を結成し、運営する多くの新潟県出身者がいて活躍していたことを示している⁽³⁹⁾。明治30年代までの札幌における同郷団体の活動が紹介されているが、新聞などから拾い上げた同郷団体は44を数えている⁽⁴⁰⁾。多くの団体が明治20年代になって創立されたものであり、新潟県出身者のよる「北越親睦会」の活動がひじょうに早いことがわかる。

(4) 小樽の新潟県出身者

前述のように明治期の小樽の有力な経済人としては金子元三郎、高橋直治、板谷宮吉の3人で、高橋直治は刈羽郡石地町、板谷宮吉は刈羽郡高浜町と荒浜村近くの出身、金子元三郎も刈羽郡の隣の三島郡寺泊町出身である。小樽と荒浜の地縁のネットワークを考えるうえで注目される。成功した経済人の存在は、小樽にやって来た荒浜をはじめとする刈羽郡出身の新潟県人に心強いものであったと思われる。3人の履歴を簡単にみると以下のようになっている。

(a) 高橋直治

高橋直治（たかはし・なおじ）は明治8（1875）年、17歳で小樽に渡って、荒物商店員となり、4年目に独立する。故郷の弟を呼び、味噌醤油の醸造を振出しに、蒸気機関を利用した精米事業、海産物委託販売などを展開した。高橋合名商店を設立、後に小樽共商会を設立し、ジョウヤマキの屋号で知られた。高橋は、小豆将軍と呼ばれ、とくに第一次世界大戦中の世界的穀物不足の際に、十勝平野の小豆を買って巨万の富を得ている。

また、高橋は政界にも進出し、明治26（1893）年に小樽の総代人に、明治32（1899）年の区制実施とともに小樽区会議員になり、明治35（1902）年に政友会から衆議院議員に当選、大正14（1939）年には貴族院議員となっている⁽⁴¹⁾。

(b) 板谷宮吉

板谷宮吉（いたや・みやきち）は、明治3（1870）年、13歳で北海道に渡り、松前・小樽の海産商に奉公する。明治12（1879）年、22歳で荒物雑貨店を開業する。明治18（1885）年の入船町の大火で罹災し、2年後永井町からの出火で罹災し再び無一文となるが、高橋直治の援助を受けて、商売に励む。

明治26（1893）年に商船業に乗り出し、購入した英国船魁益丸で小樽・越後間の航路を開いた。また、越後庄内米のほか宮川・荒浜で鯨網を買って、北海道へ移出し、塩鮭・鯨粕・昆布を関西でさばいた。日清戦争で船賃が上昇、魁益丸の徴用で莫大な補償金を受け、運河沿いに石造倉庫群を建てる。日清戦争後、米山丸・弥彦丸と命名した2隻の英国船を購入し、日本海航路で実績をあげた。明治37（1904）年に日露戦争が起きると船賃は2倍になり、さらに旅順港閉塞のために船が2隻とも徴用される。その補償金と傭船料で、2000万円を手に入れている。明治37（1904）年から7年間に英国から6隻の船、さらに大正年間に5隻を購入し、インド・豪州・北米などとの輸送を担った。

明治45（1912）年に板谷商船株式会社を設立し、故郷の宮川村に本店を、小樽に支店を置いた。大正末までに山林原野5500ヘクタール、山畑・農場660ヘクタール、牧場100ヘクタール、漁業権、東京の土地22ヘクタールを持つまでになった。板谷の遺志で、大正14（1925）年に、1万坪の敷地と25万円の寄付金で庁立長沢中学校がつくられ、小樽市に寄付された⁽⁴²⁾。

(c) 金子元三郎

金子元三郎は明治2（1869）年に三島郡寺泊町に生まれ⁽⁴³⁾、のち福山の漁業家の金子に養子となった⁽⁴⁴⁾。金子は家業の鯨漁場のほか、海運業や農場、銀行業などを営む経済人であるとともに、明治24（1891）年に中江兆民を招いて「北門新報」を興し、明治32（1899）年に初代小樽区長となり、後に衆議院議員や貴族院議員をつとめる政治家でもあった⁽⁴⁵⁾。

(5) 荒浜出身小樽在住者

幕末の北海道の三大商業拠点のひとつである江差に大牧口家や大島重太郎ほどの大商人がいるほど、荒浜と北海道は深いつながりをもっていた。明治になると、従来の三大拠点のうち、

松前・江差が力を失い、商業の中心が函館・小樽・札幌へと移るなかで、江差に拠点を持つ荒浜出身者の活躍の場は小樽へと移っていったと考えるのは自然である。

小樽に重要な活躍の足跡を残している牧口徳太郎のように、荒浜と関係が深いと思われるながら、その経歴が必ずしも明らかではない人物が存在している。また、小樽で営業する網店や米穀商などで、確実に荒浜出身者がみられながらも、その経歴が明らかでないものも多い。

それでも、小樽における人びとのいろいろなつながりの可能性を示す事例として、板谷商船の支配人となった荒浜出身の柴野仁吉郎の例がある。柴野は明治20(1887)年に荒浜で生まれ、中学を卒業すると家業の漁網製造所を継いだ。毎年、漁網の代金を集金するために北海道に渡っているうちに、北海道で一旗揚げようとして、20歳のとき、小樽で商売をしていた同郷の柴野宇吉の経営する宮島商店に「わらじを脱いだ」。宮島商店で2年間働くうちに、板谷商船の板谷吉吉の目にとまり、支配人として迎えられる。以来、55年間にわたり、支配人や小樽の公職などをこなしている⁽⁴⁶⁾。こうした事例は、小樽における地縁的ネットワークが荒浜出身者にサポートをあたえた事例といえる。

5 牧口常三郎における地縁的ネットワークの可能性

荒浜村は、日本海沿いにいくつもみられる砂浜の村と同様に、農地が乏しく、冬の日本海の激しい風波を受ける厳しい自然環境にある。その意味では、越後の荒涼たる漁村である荒浜村の青年・牧口長七が、そんな故郷を捨てて、未知の新天地の北海道に新しい世界を求めたとみるのは自然なことであろう。

しかしながら、本稿でみたように荒浜村と北海道とは密接な関係があり、故郷を捨てているわけではない。一般に、日本海沿岸の浦や村では、日本海航路の船主や乗組員、後には北方海域の漁師として北海道とかかわるものが少なくない。荒浜の住民にとって、そうしたかかわりも勿論あったろうが、北海道は荒浜特産の漁網や他の商品の販売などの出稼ぎの地であった。そこでは多くの荒浜出身者が活躍し、有力な商人となったものもいたのであり、隣村の宮川村や椎谷村、さらには羽羽郡、新潟県と広げられる多くの同郷出身者も活躍していたのである。

こうした点からすると、荒浜やその近隣の出身者が活躍する北海道は、荒浜出身者にとって決して未知の地域ではなく、地域についての豊富な情報があり、しかも多くの知人・縁者がいる地域とみることができる。荒浜の青年が北海道に出かけるのは、故郷を捨てて、未知の地域に出かけるのではなく、多くの地縁的ネットワークがあり、豊富な情報をもつ、もともと身近な「隣村」に出かけるようなものであるとみることができる。こうした明治期を中心とした新潟荒浜と北海道小樽の関係をみると、荒浜の青年、のちの牧口常三郎である牧口長七にとって、北海道・小樽もそんな身近な街であったと考えられる。

本稿は牧口常三郎における地縁的ネットワークの可能性を検討してきたが、少なくとも北海道時代において地縁的ネットワークが、ある機能を果たしていた可能性が指摘できる。牧口の北海道生活を地縁的ネットワークのなかで検討することによって、これまでとは異なった側面がみえてくる。同時に、牧口の著作、たとえば『人生地理学』などに、地縁的ネットワークが影響をあたえている可能性も考えられる。北海道における牧口の地縁的なネットワークについての研究は、今後の重要な課題のひとつであるといえよう。

(注)

- (1) 今日では主として外国への移住に用いる「移民」という用語は、当時、北海道移住を示すものとして慣用的に用いられてきた。同様に移住地には「植民地」や「殖民地」の用語も用いられている。本稿でも当時の慣行に従って、そうした用語を用いる。こうした用語のもつ意味についての議論は、田中彰・桑原真人『北海道開拓と移民』（吉川弘文館、1996）1－10頁に詳しい。
- (2) 『新北海道史 第3巻』（1971）546頁。
- (3) 片山敬次『北海道拓殖誌』（北海道拓殖誌刊行後援会、1931）218頁。
- (4) 同上。
- (5) 同上 358－365頁。
- (6) 『新北海道史 第4巻』（1973）232－233頁。
- (7) 黒崎八州次良『明治後期——大正期における北海道農業集落成立の前提についての若干の考察』『社会学評論』74（日本社会学会、1967）。
- (8) 『新潟県史 通史編6』（1987）731頁。
- (9) 長田暁二・千藤幸蔵編著『日本の民謡——東日本編——』（社会思想社、1998）14頁。
- (10) 関甲子次郎『柏崎文庫（17）』59頁。大正11年12月6日付 新聞切り抜き 「哀調追分曲（二）」 柏崎市立図書館蔵。
- (11) 『新潟県史 通史編5』（1988）853－855頁。
- (12) 『新潟県史 通史編6』（1987）120頁。
- (13) 前掲『新潟県史 通史編5』、473頁。
- (14) 開拓使『東北諸港報告書』（1880）45－56頁
- (15) 同上。
- (16) 同上。
- (17) 同上。
- (18) 平秩東作「東遊記」（谷川健一編『日本庶民生活資料集成 第四巻 探検・紀行・地誌（北辺編）』（三一書房、1969）428頁。
- (19) 『江差町史 第6巻』（1983）762頁。
- (20) 前掲『新潟県史 通史編5』、482頁。
- (21) 『小樽市史 第1巻』（1958）557頁。
- (22) 柴野三代次「荒浜村編年史 その二（明治・大正・昭和）」 柏崎刈羽郷土史研究会編『柏崎刈羽 第21号』（1994）。
- (23) 『荒浜村誌』（1912）。
- (24) 前掲『小樽市史』第1巻、557頁。
- (25) 前掲『荒浜村誌』。なお、『新潟市史』通史編3では、南半之助が北洋運漕会社を設立し、運航を始めたのを明治16年としている（168頁）。
- (26) 前掲『荒浜村誌』。
- (27) 笹川秀三『柏崎の船絵馬』（柏崎市立図書館後援会、発行年不詳）。
- (28) 新潟県史 通史編7』（1988）683頁。
- (29) 同上、254頁。
- (30) 同上、640頁。
- (31) 前掲『小樽市史 第1巻』、753頁。
- (32) 松本通晴「西陣機織業者の地域社会」『人文学』109（同志社大学人文学会、1968）。「都市の同郷団体」『社会学評論』36-1（日本社会学会、1985）。
- (33) 佐藤敏安「文献解題——同郷団体研究の系譜」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』（世界思想社、1994）226頁。

- (34) 森幸雄「地域社会の形成および維持にはたらく要因 ——『横浜』、『外国人居留地』と『中華街』の場合——」『創価大学大学院紀要』第3巻（1981）247—264頁。
- (35) 広田康生「エスニック・ネットワークの展開と回路としての都市」奥田道大編『コミュニティとエスニシティ』（勁草書房、1995）。
- (36) 本節の記述は、『新潟県史 通史編6』739—741頁によっている。
- (37) 前掲、『新潟県史 通史編6』、742頁。
- (38) 札幌市教育委員会編『県人会物語』（北海道新聞社、1990）84頁。
- (39) 札幌市教育委員会『新札幌市史 第2巻』（1991）954頁。
- (40) 同上。
- (41) 柏崎市、『柏崎の先人たち——柏崎・刈羽の人物誌』（2002）60—61頁。
- (42) 前掲、『新潟県史 通史編6』、742頁。
- (43) 前掲、『新潟県史 通史編6』、740頁。
- (44) 『北海道歴史人物事典』（北海道新聞社、1993）。
- (45) 『小樽市史 第2巻』（1963）484頁。
- (46) 『北海タイムス』1965年7月18日、「小樽経済百年の百人」18。